



平成24年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年4月11日

上場会社名 株式会社サンエー 上場取引所 東
 コード番号 2659 URL http://san-a.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上地 哲誠
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 諸見 明良 (TEL) 098(898)2230
 定時株主総会開催予定日 平成24年5月24日 配当支払開始予定日 平成24年5月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年5月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年2月期の連結業績 (平成23年3月1日～平成24年2月29日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期	146,001	1.7	10,497	8.6	10,697	7.9	6,280	11.3
23年2月期	143,586	4.8	9,669	9.8	9,910	10.6	5,642	13.0

(注) 包括利益 24年2月期 6,776百万円 (15.3%) 23年2月期 5,879百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年2月期	392.99	—	9.8	11.9	7.6
23年2月期	353.08	—	9.4	11.3	7.1

(参考) 持分法投資損益 24年2月期 -百万円 23年2月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年2月期	92,781	69,300	72.4	4,201.76
23年2月期	86,918	63,285	70.8	3,851.90

(参考) 自己資本 24年2月期 67,152百万円 23年2月期 61,560百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年2月期	9,611	752	△1,511	21,188
23年2月期	3,180	△9,262	△1,324	12,336

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年2月期	—	0.00	—	42.00	42.00	671	11.9	1.1
24年2月期	—	0.00	—	47.00	47.00	751	12.0	1.2
25年2月期(予想)	—	0.00	—	47.00	47.00		12.4	

(注) 平成23年2月期期末配当金の内訳 記念配当 2円00銭

3. 平成25年2月期の連結業績予想 (平成24年3月1日～平成25年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	76,253	2.4	5,393	△4.7	5,555	△3.7	3,075	△12.7	192.44
通期	151,787	4.0	10,413	△0.8	10,701	0.0	6,067	△3.4	379.66

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
 新規 社（社名）、除外 社（社名）

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更：有
 ② ①以外の変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年2月期	15,990,827株	23年2月期	15,990,827株
② 期末自己株式数	24年2月期	8,869株	23年2月期	8,839株
③ 期中平均株式数	24年2月期	15,981,975株	23年2月期	15,982,019株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年2月期の個別業績（平成23年3月1日～平成24年2月29日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期	142,345	1.5	9,882	7.0	10,173	7.6	6,004	9.3
23年2月期	140,242	2.9	9,232	5.6	9,458	6.3	5,494	10.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年2月期	375.68	—
23年2月期	343.82	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年2月期	89,758	66,716	74.3	4,174.50
23年2月期	84,503	61,401	72.7	3,841.95

(参考) 自己資本 24年2月期 66,716百万円 23年2月期 61,401百万円

2. 平成25年2月期の個別業績予想（平成24年3月1日～平成25年2月28日）

(％表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	営業収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	74,256	2.2	5,543	0.0	3,325	△4.9	208.10
通期	147,800	3.8	10,344	1.7	6,206	3.4	388.35

※監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	21
(8) 表示方法の変更	21
(9) 追加情報	21
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	23
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(セグメント情報等)	26
(1株当たり情報)	26
5. 個別財務諸表	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	29
(3) 株主資本等変動計算書	31
6. その他	33
(1) 役員の異動	33
(2) その他	33

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、3月に発生した東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にある中で、緩やかな持ち直しの動きがみられたものの、欧州の金融危機や円高の長期化等、先行き不透明な状況で推移いたしました。

小売業界におきましては、農畜産物等の放射能汚染の不安から消費者の安心・安全への意識が高まる中、業態を超えた競争の激化や低価格販売による競争により、経営環境は引き続き厳しい状況となりました。

このような環境の中、当社は経営方針を「気づく力」とし、お客様の価値観の変化、社会の変化に気づき応えることが信頼となることを再認識し、企業理念の浸透、七大基本（クリンリネス、鮮度と味、品揃え、価格、陳列技術、サービス、正しい表示）の徹底、既存店の活性化、効率化を図るとともに、商品力の強化、効率的な情報システム開発、人材力の強化（主体性をもって気づく、自分のこととして考える人材づくり）を行い、顧客サービスの向上に努めてまいりました。

店舗展開につきましては、4月に「うえばる団地店」（沖縄県那覇市）、8月に「V21食品館古謝店」（沖縄県沖縄市）の隣地に別棟（「菓マツモトキヨシ古謝店」、「ジョイフル古謝店」）、11月に「V21食品館真嘉比店」（沖縄県那覇市）を新規出店いたしました。

その結果、当連結会計年度における営業収益（売上高及び営業収入）は1,460億1百万円（前年同期比1.7%増）、営業利益は104億97百万円（前年同期比8.6%増）、経常利益は106億97百万円（前年同期比7.9%増）、当期純利益は退職給付制度改定益4億32百万円を特別利益に、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額1億87百万円を特別損失に計上した結果、62億80百万円（前年同期比11.3%増）となりました。

部門別の業績は、次のとおりであります。

「小売部門」

小売部門におきましては、台風による営業時間短縮の影響等により衣料品が前期を下回りましたが、住居関連用品（家電商品除く）及び食料品が堅調に推移した結果、既存店売上高前年同期比は0.1%増となりました。また、家電商品においては、地上デジタル放送完全移行の需要等により第2四半期までは好調に推移いたしました。第3四半期以降はエコポイント効果と地上デジタル放送完全移行需要の反動により大幅な落ち込みとなりました。その結果、売上高は1,380億75百万円（前年同期比1.5%増）となりました。

「その他部門」

その他部門のうちCVS（コンビニエンスストア）は、売上高（直営店舗）は3億61百万円（前年同期比5.5%増）、営業収入は32億97百万円（前年同期比9.8%増）となりました。

② 次期の見通し

翌連結会計年度のわが国経済の見通しといたしましては、依然として欧州の金融危機や円高による影響など、先行き不透明な状況で推移することが予想されます。

このような環境が予想される中、当社は経営方針を「情報のキャッチボール」とし、お客様のニーズや価値観の変化、社会の変化に気づき、社員一人ひとりが主体性をもって相互に発言することが人材育成や業務改善に繋がると考えております。引き続き、企業理念の浸透、七大基本の徹底、既存店の活性化、効率化を図るとともに商品力の強化、効率的な情報システム開発、人材力の強化を行い、お客様満足度の向上に努めてまいります。また、株式会社ローソン沖縄と連携し、地域食材を使った商品の共同開発、新商品の提案、売れ筋商品の情報交換を行い、商品力の強化を図ってまいります。その一環として、平成24年3月1日より「ローソンセレクト」（「㈱ローソン」プライベートブランド）を食品館全店において販売開始いたしました。

出店計画につきましては、7月に「宜野湾コンベンションシティ（GMS）」（沖縄県宜野湾市）を出店する予定であります。

通期の業績見通しにつきましては、営業収益（売上高及び営業収入）は1,517億87百万円（前年同期比4.0%増）、営業利益は104億13百万円（前年同期比0.8%減）、経常利益は107億1百万円（前年同期比0.0%増）、当期純利益は60億67百万円（前年同期比3.4%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して58億63百万円増加し、927億81百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が28億52百万円、有形固定資産が24億88百万円増加したことによるものであります。負債につきましては、前連結会計年度末と比較して1億51百万円減少し、234億80百万円となりました。主な要因は、流動負債が4億65百万円、資産除去債務が3億37百万円の増加、長期借入金が5億85百万円、退職給付引当金が3億44百万円減少したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比較して60億15百万円増加し、693億円となりました。

主な要因は、利益剰余金が56億9百万円増加したことによるものであります。

② キャッシュフローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より88億52百万円増加し211億88百万円（前年同期比71.8%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得た資金は、96億11百万円（前年同期比202.2%増）となりました。

主な要因は、税金等調整前当期純利益109億13百万円、減価償却費27億20百万円の計上及び法人税等の支払額40億33百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により得た資金は、7億52百万円（前年同期は92億62百万円の使用）となりました。

主な要因は、定期預金の払戻による収入60億円、有形固定資産の取得による支出50億30百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は、15億11百万円（前年同期比14.1%増）となりました。

主な要因は、長期借入金の返済による支出5億85百万円及び配当金の支払額6億69百万円であります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年2月期	平成23年2月期	平成24年2月期
自己資本比率 (%)	64.3	70.8	72.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	59.2	58.6	53.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	30.4	75.6	18.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	155.6	60.9	233.4

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

（注1）株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

（注2）キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを使用しております。

（注3）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様への適切な利益還元を経営の重要課題であると認識し、中長期的に収益性及び財務体質の強化を図るとともに、経済情勢、業界の動向、業績の進展状況等に応じて、株主の皆様へ安定的な利益還元を継続して行うことを基本方針としております。

この方針に基づき、当事業年度の配当金につきましては、前事業年度比7円00銭の増配（前事業年度記念配当2円00銭を除く）をさせて頂き、1株当たり普通配当47円00銭（年間）を予定しております。なお、翌事業年度の配当金につきましては、1株当たり普通配当47円00銭（年間）を予定しております。

内部留保金につきましては、業界内の競争に対処すべく新規出店及び既存店の活性化の投資資金、IT関連投資資金等に充当し、更なる業績の向上と企業体質の強化を行い、株主の皆様のご期待にお応えできるよう努めてまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業等のリスクについて、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。ただし、以下は当社グループのすべてのリスクを網羅したのではなく、記載以外のリスクが発生する可能性があります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

① 出店対策について

当社は、衣料品・住居関連用品・食料品を販売するスーパーマーケットチェーンとして、沖縄県内に店舗網を展開しており、平成24年2月末現在、衣料品・住居関連用品・食料品を全て取り扱う「総合店舗」を20店舗、衣料品・住居関連用品を取り扱う「衣料・住居店舗」を2店舗、食料品・住居関連用品を取り扱う「食品店舗」を40店舗、「ドラッグストア」を1店舗、「外食店舗」を14店舗有しております。その他、ビジネスホテル1軒、ペンション1軒を有しております。

今後も、沖縄県内のドミナント出店を行ってまいります。それに伴い、出店計画の進捗状況や他社との競争激化、同県内の経済情勢及び台風等の天候不順により、当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

② 法的規制について

当社の出店に際しては、売場面積1,000㎡超の場合、「大規模小売店舗立地法」により、交通渋滞、騒音、廃棄物について、都道府県または政令都市の審査及び規制を受けております。また、郊外への出店も規制され、今後の出店計画においてもこれらの法的規制により影響を受ける可能性があります。

また、独占禁止法、環境・リサイクル、食品の安全管理等の法令遵守に努めておりますが、万一、これらに違反する事由が生じ、事業活動が制限された場合、当社の社会的信用の低下を招き、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

③ 流通センターの集中について

当社は、沖縄県宜野湾市の本社に隣接して大山流通センターを有しております。当該センターは下記の内容で構成され、各店舗への商品供給は子会社のサンエー運輸株式会社が行っております。

(イ) ディストリビューションセンター（DCセンター）

DCセンターでは、各取引先から商品の一括納品を受け、衣料品及び住居関連用品の検品及び値付・仕分け作業、食品ドライ商品等（加工食品・菓子）の検品及び仕分け作業を集中して行っております。

(ロ) 食品加工センター（生鮮加工、食品工場）

生鮮加工では、精肉、鮮魚の一括仕入、加工、パッケージ等の業務を集中して行っており、全ての店舗へ商品供給が可能となっております。

食品工場では、自動炊飯ラインにて炊き上げた米飯でおにぎりや巻きずしを製造しております。また、和惣菜（煮物等）の一括製造も行っております。

これらの機能が、大山流通センターに集中しているため、当該センターが天災、その他の影響により操業が不可能となった場合、当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

④ 食品の安全について

食品の安全性について、当社では「品質管理室」を設置し、食品加工センター及び店舗の衛生管理や商品の品質管理を徹底し、お客様が安心・安全、信頼して買い物ができるよう食品の安全確保に努めております。しかし、予期せぬ事由により食中毒や瑕疵のある商品の販売等によって、店舗の営業に影響が及んだ場合や、鳥インフルエンザ等の発生により、一般消費者に食品に対する不安感が広まった場合、当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 個人情報の管理について

当社は、「サンエーカード」等による顧客の個人情報を大量に有しております。これらの個人情報の管理については、「個人情報の保護に関する法律」の施行に伴い、個人情報基本方針、個人情報管理規程、同マニュアル等を策定し、適切に運用・管理するとともに社員への教育の徹底を行っております。しかしながら、予期せぬ事件、事故等により個人情報の流出等が発生した場合、当社の社会的信用の低下を招き、当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ フランチャイズ事業に関するリスク（CVS）

当社の連結子会社のCVS事業にて、フランチャイズシステムを採用し、FC加盟店オーナーとの間で締結するフランチャイズ契約に基づいて、株式会社ローソンが保有する店舗ブランド名にてチェーン展開を行っております。従って、契約の相手先であるFC加盟店における不祥事などによりチェーン全体のブランドイメージに影響を受けた場合、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、株式会社サンエー（当社）、子会社2社により構成されております。当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

連結財務諸表提出会社（当社）

当社は、衣料品・住居関連用品・食料品の販売、外食を主体事業とする小売業であります。

連結子会社

子会社の株式会社ローソン沖縄は、沖縄県内におけるCVS「ローソン」のフランチャイズシステム及び直営店舗の運営を行っております。

非連結子会社

子会社のサンエー運輸株式会社は、当社の大山流通センターより各店舗への商品配送を行っております。また、ディストリビューションセンターにおいて、商品の検品及び値付け（衣料品等）、仕分け業務を行っております。

なお、連結の範囲から除いた理由は、小規模であり総資産、売上高等からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性がないためです。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、お客様の喜びを自らの喜びとする『善の発想』と『自主独立』を企業理念としております。

このような理念のもと、「お客様の声にお応えする」ことを第一に考え、お客様に愛され続ける店舗づくりを目指しております。お客様の多様なニーズに対応した価値ある商品を提供し、お客様一人ひとりとのふれあいを大切に、各店舗が地域一番店と評価していただけるよう努力を重ねてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、株主資本を効率的に活用するとともに、継続的な収益力の維持向上と企業体質の充実を考えております。その目標とする指標として、売上高経常利益率7%台を維持することを目指し収益力の向上に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社は、「既存店こそ利益の源」という考えのもと既存店をますます強化してまいります。具体的には、リニューアル投資を継続的に行うとともに、七大基本（クリンリネス、鮮度と味、品揃え、価格、陳列技術、サービス、正しい表示）を徹底し、地域のお客様に快適で信頼される店舗づくりを行ってまいります。新店舗につきましては、2～3年目で利益が出せるようなコスト構造とし、厳しい経営環境においても安定的に利益が出せるよう取り組んでまいります。

商品につきましては、ニチリウプライベートブランド商品のシェアを拡大するとともに、主力取引先との取組を強化し、他社にない品揃えを提供いたします。それにより、価格競争を行いながらも利益を確保しつつ、他社との差別化を図ってまいります。また、株式会社ローソン沖縄と連携し、地域食材を使ったお弁当やお惣菜の共同開発、新商品の提案、売れ筋情報の交換等を行い、更なる商品力の強化を図ってまいります。

商品の物流は、流通センターを効率的に活用し、ローコストオペレーションを構築してまいります。

店舗展開につきましては、市場規模に応じて大型SC、近隣型SC、小型食品館を出店してまいります。また、ドラッグストア事業を株式会社マツモトキヨシとのFCで沖縄県内に展開する等、FC事業を強化してまいります。

沖縄県でのドミナントをさらに強固にし、県内でのシェアアップを目指す方針であります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,336	21,188
売掛金	1,262	1,336
商品及び製品	8,372	8,798
原材料及び貯蔵品	188	184
前払費用	321	335
繰延税金資産	830	1,126
その他	594	589
流動資産合計	29,906	33,559
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※2, ※3 18,083	※2, ※3 17,491
機械装置及び運搬具（純額）	※2 300	※2 242
工具、器具及び備品（純額）	※2 1,686	※2 1,580
土地	※3 25,224	※3 25,470
リース資産（純額）	392	379
建設仮勘定	131	3,144
有形固定資産合計	45,820	48,309
無形固定資産		
のれん	1,433	1,270
借地権	244	233
ソフトウェア	34	44
その他	47	47
無形固定資産合計	1,759	1,595
投資その他の資産		
投資有価証券	578	843
関係会社株式	※1 21	※1 21
長期前払費用	278	263
繰延税金資産	1,768	1,590
差入保証金	5,193	5,139
建設協力金	1,556	1,422
その他	35	35
投資その他の資産合計	9,431	9,316
固定資産合計	57,011	59,221
資産合計	86,918	92,781

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,557	6,684
1年内返済予定の長期借入金	※3 585	※3 585
リース債務	114	135
未払金	3,155	3,188
未払費用	878	893
未払法人税等	2,127	2,311
預り金	926	993
賞与引当金	878	897
商品券等回収損失引当金	25	24
その他	1,374	1,374
流動負債合計	16,623	17,089
固定負債		
長期借入金	※3 1,817	※3 1,231
リース債務	315	278
退職給付引当金	1,914	1,570
役員退職慰労引当金	437	—
長期預り保証金	2,504	2,464
資産除去債務	—	337
その他	18	507
固定負債合計	7,009	6,391
負債合計	23,632	23,480
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,723	3,723
資本剰余金	3,686	3,686
利益剰余金	54,069	59,679
自己株式	△25	△25
株主資本合計	61,454	67,063
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	106	88
その他の包括利益累計額合計	106	88
少数株主持分	1,724	2,147
純資産合計	63,285	69,300
負債純資産合計	86,918	92,781

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月 29日)
売上高	136,491	138,532
売上原価	95,421	96,466
売上総利益	41,069	42,066
営業収入		
不動産賃貸収入	3,076	3,095
加盟店からの収入	2,995	3,286
その他	1,023	1,087
営業収入合計	7,095	7,468
営業総利益	48,164	49,534
販売費及び一般管理費		
役員報酬	187	220
給料及び手当	3,295	3,369
賞与引当金繰入額	878	897
退職給付費用	242	237
役員退職慰労引当金繰入額	30	10
雑給	9,229	9,454
地代家賃	4,065	4,081
減価償却費	2,965	2,720
のれん償却額	163	163
水道光熱費	3,497	3,697
その他	13,939	14,185
販売費及び一般管理費合計	38,494	39,037
営業利益	9,669	10,497
営業外収益		
受取利息	68	58
受取配当金	15	12
受取家賃	35	37
債務勘定整理益	58	55
その他	148	121
営業外収益合計	326	284
営業外費用		
支払利息	52	41
商品券等回収損失引当金繰入額	12	13
たな卸資産評価損	—	12
その他	21	16
営業外費用合計	85	83
経常利益	9,910	10,697

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	
特別利益				
退職給付制度改定益		—		432
特別利益合計		—		432
特別損失				
固定資産除却損	※1	32	※1	16
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		—		187
減損損失	※2	220	※2	13
特別損失合計		252		217
税金等調整前当期純利益		9,657		10,913
法人税、住民税及び事業税		3,908		4,213
法人税等調整額		△192		△95
法人税等合計		3,715		4,118
少数株主損益調整前当期純利益		—		6,794
少数株主利益		299		513
当期純利益		5,642		6,280

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月 28 日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月 29 日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	6,794
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△17
その他の包括利益合計	—	△17
包括利益	—	6,776
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	6,776
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月 29日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,723	3,723
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,723	3,723
資本剰余金		
前期末残高	3,686	3,686
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,686	3,686
利益剰余金		
前期末残高	49,018	54,069
当期変動額		
剰余金の配当	△591	△671
当期純利益	5,642	6,280
当期変動額合計	5,051	5,609
当期末残高	54,069	59,679
自己株式		
前期末残高	△24	△25
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△25	△25
株主資本合計		
前期末残高	56,403	61,454
当期変動額		
剰余金の配当	△591	△671
当期純利益	5,642	6,280
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	5,051	5,609
当期末残高	61,454	67,063

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	169	106
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△63	△17
当期変動額合計	△63	△17
当期末残高	106	88
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	169	106
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△63	△17
当期変動額合計	△63	△17
当期末残高	106	88
少数株主持分		
前期末残高	1,424	1,724
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	299	423
当期変動額合計	299	423
当期末残高	1,724	2,147
純資産合計		
前期末残高	57,997	63,285
当期変動額		
剰余金の配当	△591	△671
当期純利益	5,642	6,280
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	236	405
当期変動額合計	5,287	6,015
当期末残高	63,285	69,300

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月 29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,657	10,913
減価償却費	2,965	2,720
固定資産除却損	32	16
減損損失	220	13
のれん償却額	163	163
賞与引当金の増減額 (△は減少)	25	18
商品券等回収損失引当金の増減額 (△は減少)	0	△0
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	69	88
受取利息及び受取配当金	△83	△70
支払利息	52	41
退職給付制度改定益	—	△432
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	187
協賛金収入	△5	△19
売上債権の増減額 (△は増加)	△37	△73
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△174	△421
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,548	127
未払金の増減額 (△は減少)	△368	104
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△354	△64
預り金の増減額 (△は減少)	△887	66
商品券の増減額 (△は減少)	64	92
長期預り保証金の増減額 (△は減少)	△210	△42
その他	318	215
小計	6,902	13,645
法人税等の支払額	△3,721	△4,033
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,180	9,611
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10,000	—
定期預金の払戻による収入	4,000	6,000
有形固定資産の取得による支出	△3,409	△5,030
無形固定資産の取得による支出	△16	△25
投資有価証券の取得による支出	—	△310
投資有価証券の売却による収入	18	3
出資金の売却による収入	0	—
貸付けによる支出	—	△3
貸付金の回収による収入	2	2
長期前払費用の取得による支出	△16	△8
差入保証金の回収による収入	189	174
差入保証金の差入による支出	△79	△120
建設協力金の支払による支出	△3	—
利息及び配当金の受取額	52	69
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,262	752

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△585	△585
リース債務の返済による支出	△96	△124
利息の支払額	△52	△41
配当金の支払額	△589	△669
自己株式の取得による支出	△0	△0
少数株主への配当金の支払額	—	△90
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,324	△1,511
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△7,407	8,852
現金及び現金同等物の期首残高	19,743	※1 12,336
現金及び現金同等物の期末残高	※1 12,336	※1 21,188

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 株式会社ローソン沖縄 (2) 非連結子会社の数 1社 サンエー運輸株式会社 サンエー運輸株式会社は、小規模であり、総資産、売上高等からみて、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性がないため、連結の範囲から除外しております。	(1) 連結子会社の数 1社 株式会社ローソン沖縄 (2) 非連結子会社の数 1社 サンエー運輸株式会社 同左
2. 持分法の適用に関する事項	持分法を適用した非連結子会社又は関連会社 該当なし 持分法を適用していない非連結子会社は小規模であり当期純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が無いため、持分法の適用範囲から除外しております。	持分法を適用した非連結子会社又は関連会社 該当なし 同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	① 有価証券 イ. 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） ロ. 関係会社株式 移動平均法による原価法 ハ. その他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） ・時価のないもの 移動平均法による原価法	① 有価証券 イ. 満期保有目的の債券 同左 ロ. 関係会社株式 同左 ハ. その他有価証券 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)						
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>② たな卸資産</p> <p>イ. 商品及び製品</p> <p>店舗在庫</p> <p>主として売価還元法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>ただし、ドラッグストア(㈱マツモトキヨシFC店舗)は、売価還元法による低価法、家電部門(㈱エディオンFC店舗)は、移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>ロ. 原材料及び貯蔵品</p> <ul style="list-style-type: none"> ・原材料(流通センター在庫) <p>主として移動平均法による原価法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・貯蔵品 <p>最終仕入原価法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産除く)</p> <p>イ. 建物(建物附属設備除く)</p> <p>旧定率法</p> <p>ロ. 建物(建物附属設備除く)以外</p> <p>平成19年3月31日以前に取得したもの</p> <p>旧定率法</p> <p>平成19年4月1日以降に取得したもの</p> <p>定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-right: 20px;">建物及び構築物</td> <td>3年～34年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>9年～15年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3年～12年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産(リース資産除く)</p> <p>イ. 借地権(事業用定期借地権)</p> <p>契約期間に基づく定額法</p> <p>ロ. ソフトウェア(自社使用分)</p> <p>社内における利用期間(5年)に基づく定額法</p> <p>③ リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p>	建物及び構築物	3年～34年	機械装置及び運搬具	9年～15年	工具、器具及び備品	3年～12年	<p>② たな卸資産</p> <p>イ. 商品及び製品</p> <p>同左</p> <p>ロ. 原材料及び貯蔵品</p> <p>同左</p> <p>① 有形固定資産(リース資産除く)</p> <p>イ. 建物(建物附属設備除く)</p> <p>同左</p> <p>ロ. 建物(建物附属設備除く)以外</p> <p>同左</p> <p>② 無形固定資産(リース資産除く)</p> <p>イ. 借地権(事業用定期借地権)</p> <p>同左</p> <p>ロ. ソフトウェア(自社使用分)</p> <p>同左</p> <p>③ リース資産</p> <p>同左</p>
建物及び構築物	3年～34年							
機械装置及び運搬具	9年～15年							
工具、器具及び備品	3年～12年							

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>④ 投資その他の資産 長期前払費用 均等償却 なお、主な償却期間は5年～30年です。</p> <p>① 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、翌連結会計年度の賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額（支給見込額基準）を計上しております。</p> <p>② 商品券等回収損失引当金 一定期間経過後に収益に計上している未回収の商品券等について、将来回収された場合に発生する損失に備え、過去の回収実績に基づき損失発生見込額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>（会計方針の変更） 当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>④ 投資その他の資産 同左</p> <p>① 賞与引当金 同左</p> <p>② 商品券等回収損失引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>同左</p> <p>—</p> <p>（追加情報） 平成23年6月1日付で退職給付制度のうち適格退職年金制度に係る部分について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日）を適用しております。</p> <p>当該制度改定に伴い、退職給付制度改定益432百万円を特別利益に計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>④ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく支給見込額を引当計上しております。</p> <p>消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>④ 役員退職慰労引当金 —</p> <p>(追加情報) 平成23年4月25日の取締役会において、役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。また、平成23年5月25日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、当株主総会終結の時までの在任期間に対応する役員退職慰労金を打ち切り支給することとし、その支給時期は、各役員の退任時とすることを決議いたしました。</p> <p>これに伴い、役員退職慰労引当金を全額取崩し固定負債の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>消費税等の処理方法 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6. のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、10年間の均等償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書上の資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資であります。	同左

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月 29日)
—	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月 31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月 31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益が15百万円、税金等調整前当期純利益は203百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は326百万円であります。</p>

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月 29日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>「加盟店からの収入」は、前連結会計年度まで、営業収入の「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業収入の「その他」に含まれている「加盟店からの収入」は671百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年 3月 24日 内閣府令第5号)の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月 29日)
—	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月 30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(10) 注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)																																
<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">関係会社株式 21百万円</p> <p>※2. 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は32,842百万円であります。</p> <p>※3. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は以下のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物</td> <td style="text-align: right;">6,172百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">6,798百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,970百万円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">437百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,424百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,862百万円</td> </tr> </table> <p>4. 当社は、運転資金の機動的な調達を行うため取引銀行と当座借越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">当座借越契約の総額</td> <td style="text-align: right;">9,200百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">借入未実行残高</td> <td style="text-align: right;">9,200百万円</td> </tr> </table>	建物	6,172百万円	土地	6,798百万円	計	12,970百万円	1年内返済予定の長期借入金	437百万円	長期借入金	1,424百万円	計	1,862百万円	当座借越契約の総額	9,200百万円	借入未実行残高	9,200百万円	<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">関係会社株式 21百万円</p> <p>※2. 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は35,417百万円であります。</p> <p>※3. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は以下のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物</td> <td style="text-align: right;">5,807百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">6,798百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,606百万円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">437百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">986百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,424百万円</td> </tr> </table> <p>4. 当社は、運転資金の機動的な調達を行うため取引銀行と当座借越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">当座借越契約の総額</td> <td style="text-align: right;">9,200百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">借入未実行残高</td> <td style="text-align: right;">9,200百万円</td> </tr> </table>	建物	5,807百万円	土地	6,798百万円	計	12,606百万円	1年内返済予定の長期借入金	437百万円	長期借入金	986百万円	計	1,424百万円	当座借越契約の総額	9,200百万円	借入未実行残高	9,200百万円
建物	6,172百万円																																
土地	6,798百万円																																
計	12,970百万円																																
1年内返済予定の長期借入金	437百万円																																
長期借入金	1,424百万円																																
計	1,862百万円																																
当座借越契約の総額	9,200百万円																																
借入未実行残高	9,200百万円																																
建物	5,807百万円																																
土地	6,798百万円																																
計	12,606百万円																																
1年内返済予定の長期借入金	437百万円																																
長期借入金	986百万円																																
計	1,424百万円																																
当座借越契約の総額	9,200百万円																																
借入未実行残高	9,200百万円																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月 29日)																																				
<p>※1. 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> <tr><td>除却資産撤去費用</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32百万円</td></tr> </table> <p>※2. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr><th style="width: 20%;">場所</th><th style="width: 20%;">用途</th><th style="width: 20%;">種類</th><th style="width: 40%;">金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>沖縄県浦添市</td><td>事業用 1店舗</td><td>建物等</td><td style="text-align: right;">220百万円</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、遊休資産は個別物件を基本単位としてグルーピングしております。営業から生じる損益が継続してマイナスとなっている店舗、土地の時価の下落が著しい店舗及び閉店の意思決定を行った店舗を対象とし、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、回収可能価額を零として評価しております。</p>	建物及び構築物	10百万円	機械装置及び運搬具	2百万円	工具、器具及び備品	11百万円	除却資産撤去費用	8百万円	計	32百万円	場所	用途	種類	金額	沖縄県浦添市	事業用 1店舗	建物等	220百万円	<p>※1. 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>除却資産撤去費用</td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16百万円</td></tr> </table> <p>※2. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr><th style="width: 20%;">場所</th><th style="width: 20%;">用途</th><th style="width: 20%;">種類</th><th style="width: 40%;">金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>沖縄県那覇市 他1</td><td>事業用</td><td>建物等</td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、遊休資産は個別物件を基本単位としてグルーピングしております。営業から生じる損益が継続してマイナスとなっている店舗、土地の時価の下落が著しい店舗及び閉店の意思決定を行った店舗を対象とし、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、回収可能価額を零として評価しております。</p>	建物及び構築物	0百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	工具、器具及び備品	2百万円	除却資産撤去費用	13百万円	計	16百万円	場所	用途	種類	金額	沖縄県那覇市 他1	事業用	建物等	13百万円
建物及び構築物	10百万円																																				
機械装置及び運搬具	2百万円																																				
工具、器具及び備品	11百万円																																				
除却資産撤去費用	8百万円																																				
計	32百万円																																				
場所	用途	種類	金額																																		
沖縄県浦添市	事業用 1店舗	建物等	220百万円																																		
建物及び構築物	0百万円																																				
機械装置及び運搬具	0百万円																																				
工具、器具及び備品	2百万円																																				
除却資産撤去費用	13百万円																																				
計	16百万円																																				
場所	用途	種類	金額																																		
沖縄県那覇市 他1	事業用	建物等	13百万円																																		

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月 29日)

1. 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	5,879百万円
少数株主に係る包括利益	-百万円
計	5,879百万円

2. 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	△63百万円
計	△63百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	15,990,827	—	—	15,990,827
合計	15,990,827	—	—	15,990,827
自己株式				
普通株式(注)	8,744	95	—	8,839
合計	8,744	95	—	8,839

(注) 自己株式の普通株式の増加95株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月25日 定時株主総会	普通株式	591	37	平成22年2月28日	平成22年5月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月25日 定時株主総会	普通株式	671	利益剰余金	42	平成23年2月28日	平成23年5月26日

当連結会計年度（自平成23年3月1日 至平成24年2月29日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	15,990,827	—	—	15,990,827
合計	15,990,827	—	—	15,990,827
自己株式				
普通株式（注）	8,839	30	—	8,869
合計	8,839	30	—	8,869

（注）自己株式の普通株式の増加30株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成23年5月25日 定時株主総会	普通株式	671	42	平成23年2月28日	平成23年5月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年5月24日 定時株主総会	普通株式	751	利益剰余金	47	平成24年2月29日	平成24年5月25日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）	当連結会計年度 （自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）						
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成23年2月28日現在）</p> <p style="text-align: right;">（百万円）</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">18,336</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△6,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>12,336</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	18,336	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△6,000	現金及び現金同等物	<u>12,336</u>	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 資金の範囲に含めた現金及び現金同等物の連結会計年度末残高（21,188百万円）は、連結貸借対照表の現金及び預金残高と一致しております。</p>
現金及び預金勘定	18,336						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△6,000						
現金及び現金同等物	<u>12,336</u>						

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成22年3月1日 至平成23年2月28日）

小売部門の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成22年3月1日 至平成23年2月28日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成22年3月1日 至平成23年2月28日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

d. セグメント情報

当連結会計年度（自平成23年3月1日 至平成24年2月29日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の合計額に占める小売部門の割合がいずれも90%を超えているため、セグメント情報の記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
1株当たり純資産額 3,851.90円	1株当たり純資産額 4,201.76円
1株当たり当期純利益金額 353.08円	1株当たり当期純利益金額 392.99円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
当期純利益（百万円）	5,642	6,280
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（百万円）	5,642	6,280
期中平均株式数（千株）	15,982	15,981

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略いたしました。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,479	19,856
売掛金	1,262	1,336
商品及び製品	8,359	8,786
原材料及び貯蔵品	188	184
前払費用	243	255
繰延税金資産	830	850
その他	392	420
流動資産合計	28,756	31,690
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	16,624	15,964
構築物（純額）	544	574
機械及び装置（純額）	299	241
車両運搬具（純額）	1	1
工具、器具及び備品（純額）	1,522	1,429
土地	25,224	25,470
リース資産（純額）	392	379
建設仮勘定	131	3,144
有形固定資産合計	44,742	47,207
無形固定資産		
借地権	244	233
ソフトウェア	34	44
その他	46	46
無形固定資産合計	324	324
投資その他の資産		
投資有価証券	578	843
関係会社株式	3,091	3,091
出資金	0	0
長期前払費用	278	263
繰延税金資産	1,768	1,590
差入保証金	3,409	3,327
建設協力金	1,553	1,419
投資その他の資産合計	10,679	10,535
固定資産合計	55,746	58,067
資産合計	84,503	89,758

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,557	6,684
1年内返済予定の長期借入金	585	585
リース債務	114	135
未払金	3,050	3,164
未払費用	866	881
未払法人税等	2,126	2,306
未払消費税等	299	234
前受金	220	191
預り金	904	973
商品券	828	921
賞与引当金	854	871
商品券等回収損失引当金	25	24
流動負債合計	16,433	16,976
固定負債		
長期借入金	1,817	1,231
リース債務	315	278
退職給付引当金	1,914	1,570
役員退職慰労引当金	432	—
長期預り保証金	2,169	2,163
資産除去債務	—	312
その他	18	507
固定負債合計	6,668	6,064
負債合計	23,101	23,041
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,723	3,723
資本剰余金		
資本準備金	3,686	3,686
資本剰余金合計	3,686	3,686
利益剰余金		
利益準備金	344	344
その他利益剰余金		
圧縮積立金	315	307
別途積立金	47,730	52,530
繰越利益剰余金	5,520	6,061
利益剰余金合計	53,910	59,243
自己株式	△25	△25
株主資本合計	61,295	66,628
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	106	88
評価・換算差額等合計	106	88
純資産合計	61,401	66,716
負債純資産合計	84,503	89,758

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月 29日)
売上高	136,148	138,171
売上原価		
商品期首たな卸高	8,332	8,498
当期商品仕入高	95,330	96,630
合計	103,662	105,129
商品期末たな卸高	8,498	8,939
商品売上原価	95,164	96,190
売上総利益	40,984	41,980
営業収入		
不動産賃貸収入	3,076	3,095
その他	1,018	1,079
営業収入合計	4,094	4,174
営業総利益	45,078	46,154
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,074	932
役員報酬	141	176
給料及び手当	3,137	3,199
賞与	1,634	1,695
賞与引当金繰入額	854	871
退職給付費用	228	226
役員退職慰労引当金繰入額	26	9
雑給	9,199	9,417
福利厚生費	1,827	1,919
地代家賃	3,178	3,170
減価償却費	2,692	2,491
消耗品費	854	906
水道光熱費	3,487	3,686
E D P 費	441	406
租税公課	665	664
その他	6,399	6,497
販売費及び一般管理費合計	35,846	36,272
営業利益	9,232	9,882

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
営業外収益		
受取利息	67	57
受取配当金	15	105
受取家賃	35	34
仕入割引	5	6
協賛金収入	6	21
債務勘定整理益	58	55
物品売却益	22	26
その他	99	63
営業外収益合計	311	370
営業外費用		
支払利息	52	41
商品券等回収損失引当金繰入額	12	13
たな卸資産評価損	—	12
その他	20	10
営業外費用合計	84	78
経常利益	9,458	10,173
特別利益		
退職給付制度改定益	—	432
特別利益合計	—	432
特別損失		
固定資産除却損	29	15
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	183
減損損失	220	13
特別損失合計	249	212
税引前当期純利益	9,208	10,394
法人税、住民税及び事業税	3,906	4,209
法人税等調整額	△192	180
法人税等合計	3,713	4,390
当期純利益	5,494	6,004

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月 29日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,723	3,723
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,723	3,723
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,686	3,686
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,686	3,686
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	344	344
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	344	344
その他利益剰余金		
圧縮積立金		
前期末残高	324	315
当期変動額		
圧縮積立金の取崩	△8	△8
当期変動額合計	△8	△8
当期末残高	315	307
別途積立金		
前期末残高	43,330	47,730
当期変動額		
別途積立金の積立	4,400	4,800
当期変動額合計	4,400	4,800
当期末残高	47,730	52,530
繰越利益剰余金		
前期末残高	5,008	5,520
当期変動額		
別途積立金の積立	△4,400	△4,800
圧縮積立金の取崩	8	8
剰余金の配当	△591	△671
当期純利益	5,494	6,004
当期変動額合計	512	540
当期末残高	5,520	6,061
利益剰余金合計		
前期末残高	49,007	53,910
当期変動額		
剰余金の配当	△591	△671
当期純利益	5,494	6,004
当期変動額合計	4,903	5,332
当期末残高	53,910	59,243

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
自己株式		
前期末残高	△24	△25
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△25	△25
株主資本合計		
前期末残高	56,392	61,295
当期変動額		
剰余金の配当	△591	△671
当期純利益	5,494	6,004
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	4,903	5,332
当期末残高	61,295	66,628
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	169	106
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△63	△17
当期変動額合計	△63	△17
当期末残高	106	88
純資産合計		
前期末残高	56,561	61,401
当期変動額		
剰余金の配当	△591	△671
当期純利益	5,494	6,004
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△63	△17
当期変動額合計	4,839	5,314
当期末残高	61,401	66,716

6. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。